



2026年7月30日設定
ポートフォリオの状況について

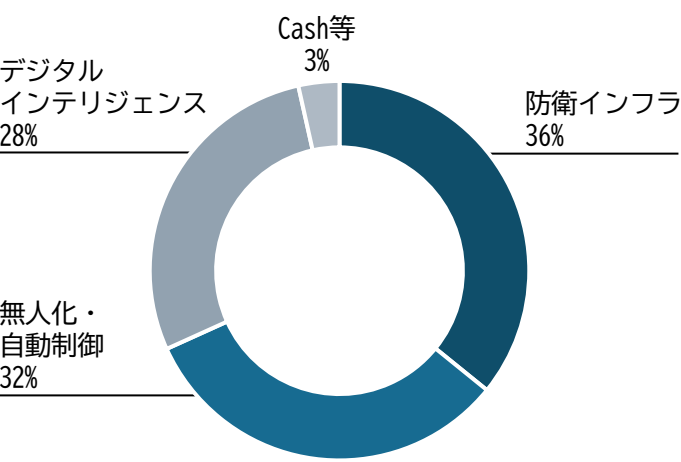
本資料のポイント

- 2026年7月31日時点のポートフォリオの状況についてのご紹介
- 防衛関連株式の足元の市況と今後の見通しを解説

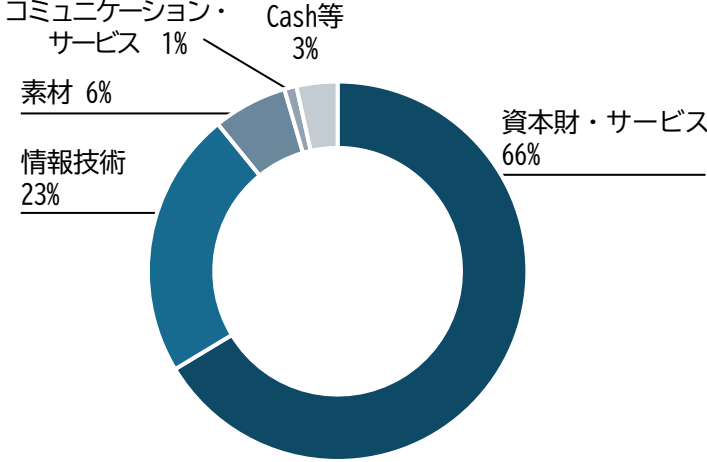
1. 2026年7月31日時点のポートフォリオの特性値

明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド(年2回決算・資産成長型)/ (毎月決算・予想分配金提示型)
(以下「各ファンド」)は2026年7月30日に設定され、7月31日にポートフォリオの構築を行いました。
本資料では2026年7月31日時点の各ファンドのポートフォリオの状況についてご紹介します。

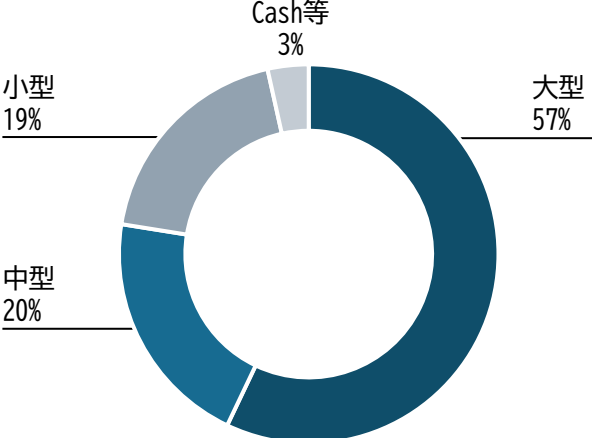
技術分野別比率



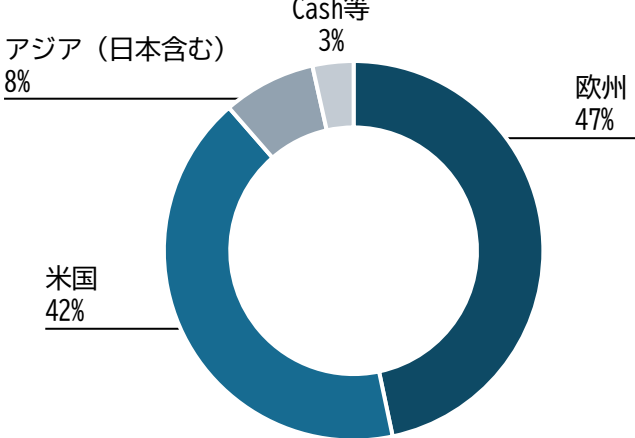
業種別比率



規模別比率



地域別比率



※各比率は、グローバル・ディフェンス・テクノロジー・ファンド（外国投資信託証券）におけるそれぞれの比率です。また、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。
※業種は世界産業分類基準（GICS）の分類に基づきます。技術分野はニューバーガーの分類によるものです。
※規模別比率は、時価総額200億米ドル以上を大型、50億～200億米ドルを中型、50億米ドル以下を小型としています。
出所：ニューバーガー、ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意事項」を必ずご確認ください。

組入上位 5 銘柄

全銘柄数 39

	企業名	国・地域	業種	技術分野	時価総額 (百万米ドル)	比率
1	インドラ・システムス	スペイン	情報技術	デジタル インテリジェンス	11,556	3.8%
2	ケムリング・グループ	英国	資本財・サービス	無人化・自動制御	2,164	3.8%
3	STマイクロエレクトロニクス	スイス	情報技術	防衛インフラ	47,937	3.7%
4	レオナルド	イタリア	資本財・サービス	防衛インフラ	36,702	3.6%
5	三菱重工業	日本	資本財・サービス	防衛インフラ	79,679	3.6%

組入銘柄ご紹介

インドラ・システムス

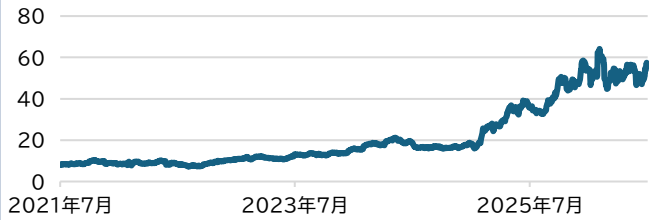
国：スペイン 技術分野：デジタルインテリジェンス

【事業内容・着眼点】

- IT・防衛・航空宇宙大手企業。レーダーシステム、電子戦、防空システム等を開発。
- 欧州における防衛費拡大の恩恵を享受。加えて、スペイン政府は防衛装備の国産比率の向上を掲げており、同社は直接的に恩恵を受ける。

【株価推移】

(ユーロ) 期間：2021年7月末～2026年7月末、日次



ケムリング・グループ

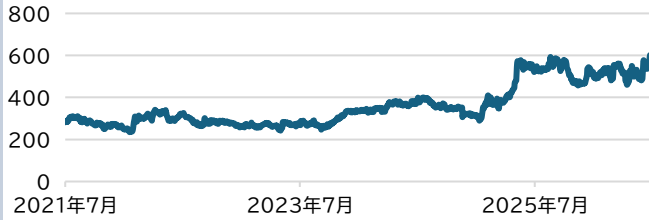
国：英国 技術分野：無人化・自動制御

【事業内容・着眼点】

- 防衛・セキュリティ関連企業。誘導ミサイルによる追尾を回避するためのおとりや煙幕に強み。
- NATOおよび同盟国の防衛予算拡大を背景に、装備防護、脅威検知、弾薬などの重要防衛部材への需要拡大を評価。

【株価推移】

(ポンド) 期間：2021年7月末～2026年7月末、日次



2. 足元の市況と今後の見通しについて

【足元の市況】

足元では、中東や欧州を巡る地政学リスクへの懸念が続くなか、防衛関連企業の2026年4-6月期決算が総じて堅調な内容となりました。世界の主な防衛企業では受注残高の拡大や通期見通しの引き上げが相次ぎました。また、7月にトルコのアンカラで開催されたNATO首脳会議では、ミサイル・防空システム・対ドローン分野を中心とした大規模な調達計画も示されるなど、次世代防衛技術を担う企業への期待が高まり、防衛関連株は堅調な推移となりました。

【今後の見通し】

地政学リスクの高まりを背景とした世界的な安全保障環境の変化を受け、国防費拡大は長期的に継続するとみられます。加えて、AI（人工知能）や無人機をはじめとする先端技術の活用が進み、防衛産業は大きな構造変化の局面を迎えています。各ファンドでは、こうした成長機会を担う次世代防衛企業に着目してまいります。

※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後各ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。
※ 各比率は、グローバル・ディフェンス・テクノロジー・ファンド（外国投資信託証券）におけるそれぞれの比率です。また、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。
※ 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。技術分野はニューバーガーの分類によるものです。
出所：ニューバーガー、ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

ファンドの特色

1

外国投資信託証券を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場している（これに準ずるものを含みます。）次世代防衛関連企業*の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とします。

- ・ 各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ・ 外国投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。

*次世代防衛関連企業とは、世界の防衛産業においてイノベーションを牽引し、産業構造の中長期的な成長の恩恵を受ける企業を言います。なお、非人道兵器※の製造に関連する企業への投資は行いません。
※非人道兵器とは、クラスター爆弾、対人地雷、生物兵器、化学兵器、劣化ウラン弾兵器などです。

2

運用にあたっては、定量分析等で絞り込んだ投資候補銘柄群から、ボトムアップアプローチによるファンダメンタルズ分析を通じて、割安かつ成長が期待できる銘柄を選定します。

3

外国投資信託証券の運用はニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。

4

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

5

〈年2回決算・資産成長型〉と〈毎月決算・予想分配金提示型〉の2つのファンドからご選択いただけます。

〈年2回決算・資産成長型〉

年2回(3月、9月の各16日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

〈毎月決算・予想分配金提示型〉

毎月16日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
原則として、計算期末の前営業日の基準価額※に応じて、以下の金額の分配を目指します。ただし、決算日にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、以下の通りの分配金額が支払われないことがあります。
※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の各水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を続けるというものではありません。
- 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

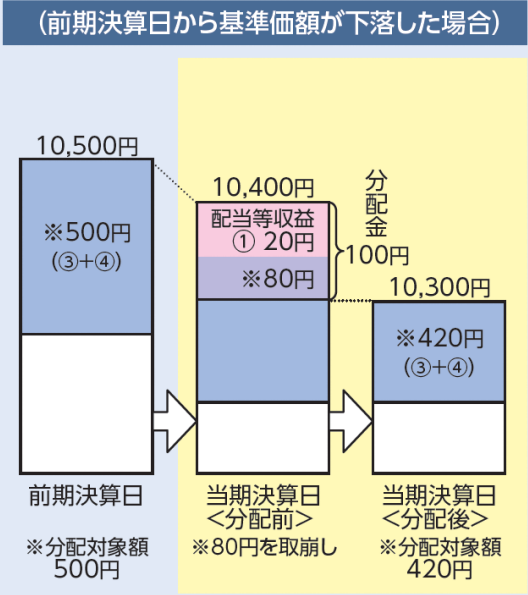
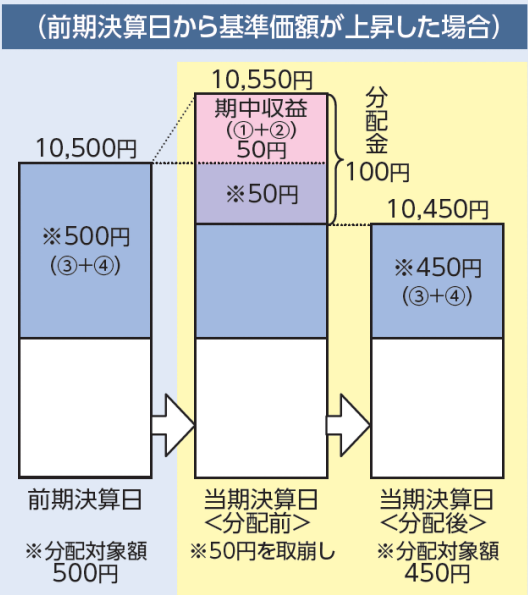
《投資信託で分配金が支払われるイメージ》



*上記は投資信託での分配金の支払いをイメージ図にしたものです。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〈計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〉

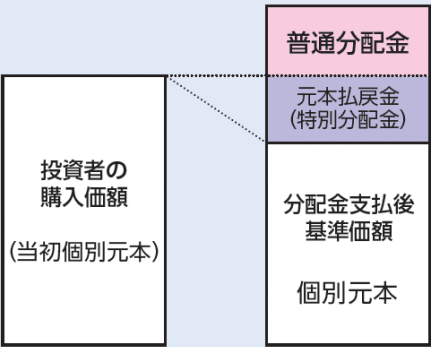


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。

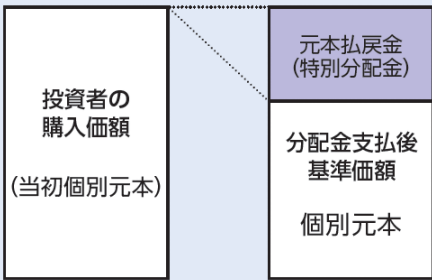
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は、実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。
①株価変動リスク ②為替変動リスク ③特定業種の銘柄に投資するリスク ④信用リスク ⑤流動性リスク ⑥カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

お申込みメモ

換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。
購入・換金申込不可日	下記のいずれかに該当する場合には、購入・換金の申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・換金代金の支払い等に支障をきたす可能性があるとして委託会社が判断して定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設けることがあります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社へお問合わせください。
繰上償還	主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還を行います。信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、その他この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	〈年2回決算・資産成長型〉 3月、9月の各16日(休業日の場合は翌営業日) 〈毎月決算・予想分配金提示型〉 毎月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	〈年2回決算・資産成長型〉 年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 〈毎月決算・予想分配金提示型〉 年12回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※各ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益が課税対象となります。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※〈年2回決算・資産成長型〉は、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。 販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 〈毎月決算・予想分配金提示型〉は、NISAの対象外です。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。 ※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

▼ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※ 購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

▼ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.188%(税抜1.08%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 投資対象とする投資信託証券*1:0.6%程度*2 実質的な負担*1: 1.788%(税抜1.68%)程度 *1 有価証券届出書提出日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。 *2 投資対象ファンドの信託報酬となります。このほか以下の費用等が投資対象ファンドから支払われます。そのため上記の信託報酬を実質的に上回ります。 ・組入有価証券の売買手数料 ・事務管理費用 ・臨時で発生する費用 ・投資信託財産に関する租税 等 (前記は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。)
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会				備考	お取扱い		
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会		〈年2回決算・資産成長型〉	〈毎月決算・予想分配金提示型〉	
証券会社									
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○					○	○
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○					○	○

(資料作成日時点)

ご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります)。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後各ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。なお、各主体は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。